

平成27年9月議会・一般質問（要旨）五輪 清隆

9月4日（金）13時より市長・関係理事者と5項目について質疑を行いました。
当日は、忙しい中に多くの支援者の皆さんの傍聴を頂きありがとうございました。

1. 新たな文化施設について

質 問：昨年6月定例議会で平成27年3月末に「長崎市公会堂条例を廃止する条例」が上程され、議会は「県庁舎跡地の活用において、不退転の決意を持って早急に県・市の意見をまとめること」を要請する付帯決議で可決されたが、その後1年以上経過しているが、県との協議・いつまでに方針を決定するのか。

答 弁：昨年6月の県庁舎跡地活用プロジェクト会議において、県市で調整していくことを確認し、現在も協議を行っています。

市からは、ホール機能は1000から1200席の規模で、高いレベルで音楽や演劇に利用できるものを提案し、県市が求める機能や役割分担に応じて適切な費用負担を行う考えも申し上げています。

県からは、市が検討している長崎駅西側の交流拠点との機能の重複がないか見極めが必要であるので協議を進めて行きたいとの意向である。

8月4日の県知事・県議会議長への要望で、県庁舎跡地の整備方針の早期決定と市の提案実現の要望を行い、県知事から県庁舎跡地は県民の大切な財産であるので、いつまでにやるかという期限を設けるのは難しいとの回答であった。

市としては、ぎりぎりまで協議を続け、しかるべき時期に新たな文化施設の建設場所を示したいと考えているが、現時点で時期を明言することは難しい。

2. 地球温暖化対策について

質 問：地球温暖化は必要な環境問題と言われているが、そのような中で2010年の東日本大震災以降、家庭用が25.2%・産業用が38.2%の電気料金の平均単価が高騰しているが、早急に企業・市民と企業と共に温暖化対策に取り組まないのか。

更に他都市で「ESCO事業」を導入して、電気代等の光熱費削減やCO2削減へ積極的に取り組んでいる自治体もあるが本市も導入する考え。

答 弁：地球温暖化問題は、行政だけで解決できるものではなく、市民・事業者・行政の協働した取り組みが重要と認識しており、「長崎市地球温暖化対策実行計画協議会」や「ながさきエコネット」などと連携して市民協働による長崎らしい低炭素社会づくりを進めていきます。

ESCO事業の対象となる施設は、熱需要などのエネルギー消費量が多く、設備が古くエネルギー効率が悪い設備を有している設備が挙げられますので、CO2削減・コスト削減から有効な手法と考えられますので、対象となる施設

の有無、事業展開の可能性について、関係部局と連携を図りながら協議していきます。

3. 人口減少対策について

質 問：長崎市は、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持していくことを目的に、昨年11月に「人口減少対策推進本部」を設置され、平成27年度中に策定に向けてとりくんでいるが、重要ポイントをどこにおいているのか。

答 弁：長崎市の平成26年の推計人口は約43万4千人で、ピーク時の昭和60年と比較すると、約7万2千人減少しています。

主な要因として、未婚率の上昇や晩婚化・晩産化などによる少子化の進展、10代後半から20代の若年層の進学・就職時における働きがいや安定した収入と雇用を求めて大都市圏に多く転出していることが挙げられます。

その為に「交流の産業化」をキーワードに、「人を呼び込む仕掛け」「稼ぐ仕掛け」「人材を育成する仕掛け」等について、民間企業・大学・行政や団体等の各々が当事者意識を持って「何ができるか」「何か連携した取り組みはできないか」といった視点で知恵を出し合いながら、自主性・主体性が発揮できる総合戦略を策定し、人口減少対策に取り組めます。

4. ジェネリック医薬品の使用促進について

質 問：全国の市町村の国民健康保険課では医療費が年々増加する中で医療費抑制に向けて色々な抑制策の取り組みが実施されていますが、長崎市はジェネリック医薬品の使用促進をどのように取り組んでいるのか。

答 弁：長崎市は、これまでジェネリック医薬品の普及に向け、「ジェネリック医薬品希望カード」「利用促進通知」など推進していますが、国の目標値に達していないこともあり、今年8月からの国民健康保健証のカード化に合わせ、「ジェネリック医薬品希望シール」を作成して、全ての被保険者に対して保健証と一緒に送付し、保健証に貼ってもらうことで一層の使用促進を図っています。

要 望：平成25年12月議会の一般質問で国民健康保健証のカード化を要望し、今年8月に被保険者全員へのカード化が実現したが、医療費削減・患者の軽減策には「ジェネリック医薬品」は必要な取り組みであるので、利用率の向上に向けてのPRを徹底することを要望します。

5. 世界遺産登録に伴う維持管理費について

質 問：今年7月5日に「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録されましたが、その内、長崎市内に8施設がありますが、特に端島炭坑「軍艦島」の維持・保

全には多額な費用がかかると言われているが、長崎市の負担費用はいくらになるのか。

答 弁：端島炭坑は、本年度、約1、700万円をかけて見学施設の点検や修繕を行っています。

現在、簡易に積算した11億円から158億円の5つのパターンを試算していますが、専門家で構成する「高島炭鉱整備活用委員会」での議論を経て、今年度中に再度積算します。

端島の護岸や生産施設など緊急的に整備が必要な個所については、本年度から着手し、本年度事業の整備財源は、総事業費の50%が国庫補助金、残る50%は過疎対策事業債を充当します。

過疎対策事業債は償還時に交付税措置があり、市議会からの長崎県への働きかけもあり長崎県からの補助金も交付されることから、長崎市の実質的な負担は総事業費の9%となります。